

## 最低賃金と新型コロナウイルス。政府、今年度は同水準か。

昨年、東京と神奈川の最低賃金(以下、最賃)が初の1000円を超えとなり、ニュースでも大きく取り上げられたことは、皆様の記憶に新しいことではないでしょうか。

安倍晋三首相は、全国加重平均が1000円になることを目指し、最賃の年3%引き上げる姿勢を2015年に表明し、以降毎年高い引き上げを実施してきました。

しかし、今年は新型コロナウイルスの影響で各企業の経営が厳しくなり、景気悪化が懸念されています。

日本商工会議所の三村明夫会頭は、「今年度の最低賃金は引き上げを凍結すべき」と表明し、安倍首相も「今は雇用を守る事が最優先課題」と述べ、今年も年3%に固執しない考えを示しています。過去にも、リーマンショックや東日本大震災の後には引き上げが圧縮されています。

厚労省で浮上している3つの案...

- ① 現行水準の維持を基本とし、国として引き上げ額を目安を示さない。国としては賃上げを求めず、各都道府県の判断に委ねる。
- ② 引き上げ額を0円と明示し、国として賃上げを凍結する。
- ③ 数円で引き上げる。

非正規雇用者が増える現代で、労働者の生活の向上、経済活性化を図る為にも、最賃引き上げは重要ですが、中小企業の厳しい状況を見ると非常に難しい問題です。皆様はどのように感じられますか？

メールマガジン配信希望の方は下記のメールアドレスまで「連絡くださいませ。」